

# 平成30年度 北海道地球温暖化対策 関連事業一覧

## I 低炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

### ●道民、事業者の省エネ行動の拡大・定着

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
地域づくり総合交付金 (地域環境サポーター支援事業) <総合政策部>	地域の地球温暖化防止や、生物多様性保全のための取組を支援する。	4,300,000 の内数
ガイアナイトキャンペーン事業 <環境生活部>	道民環境行動月間(7月)を中心に、全道各地で「ガイアナイト」イベントを実施するなどして、環境行動の実践と拡大を図る。	309
民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発 <環境生活部>	「環境保全に関するパートナーシップ協定」を締結している(株)サッポロドラッグストアとの協働により、(公財)北海道環境財団が実施する「地球温暖化ふせぎ隊」の活動を推進する。	※非予算化事業(赤チャレ事業)
民間企業と連携した「地球温暖化防止活動」の普及啓発 <環境生活部>	「環境保全に関する連携協定」を締結する(株)アドバコムとの協働により、子ども向け環境教育情報誌「エコチル」の発行などの活動を推進する。	※非予算化事業(赤チャレ事業)
ストップ・ザ・温暖化推進事業 <環境生活部>	温室効果ガス削減に向けた道民・事業者の取組を推進するため、地球温暖化防止活動推進員の派遣や、温暖化防止フォーラムの開催等による普及啓発を実施する。	1,266
戦略的省エネ促進事業 <経済部>	事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査の支援を行うとともに、省エネルギーフレットの作成・配布により、道民や事業者への普及啓発を図る。	8,000
省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業 <経済部>	省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、メーカー等の協力を得て、省エネルギー・新エネルギー機器に関する情報提供等を行う。	※非予算化事業(赤チャレ事業)
ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業 <経済部>	省エネルギーの促進、新エネルギーの開発・導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」により、様々な情報を発信する。	※非予算化事業(赤チャレ事業)
庁舎等営繕 (空知合同庁舎長寿命化改修(LED改修)) <建設部> 新規	照明設備のLED改修を行い、省エネルギー化を図る。	15,852
庁舎等営繕 (宗谷合同庁舎長寿命化改修(LED改修)) <建設部> 新規	照明設備のLED改修を行い、省エネルギー化を図る。	119,003

●運輸部門対策の推進

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
バイオ燃料活用普及促進事業 ＜環境生活部＞	北海道産バイオ燃料の地産地消の促進を図るため、セミナー開催などの普及啓発事業を実施する。	220
エコアンドセーフティ推進事業 ＜環境生活部＞	エコドライブの浸透により、温室効果ガス削減と交通事故抑制を一体的に促進するため、免許取得者やレンタカー利用者等への普及啓発やエコドライブ体験会等を実施する。	1,806

●資源の循環利用

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
3R推進 ＜環境生活部＞	道民、事業者、行政が連携して3R運動を展開するとともに、道内のバイオマス資源を有効活用するため、産学官と地域の連携により、バイオマスの利活用を促進する。	1,503
循環資源利用促進事業 ＜環境生活部＞  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">拡充</div>	産業廃棄物のうち有用なものの循環的利用等を促進するため、北海道循環資源利用促進税を財源にリサイクルのための設備機器の整備や研究開発などへの支援等を実施する。	1,018,710

●低炭素社会を目指したまちづくり

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
北の住まいるタウン推進事業 ＜建設部＞	コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、及び生活を支える取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村でのモデルづくりを進めるとともに、まちづくりセミナーの開催など普及啓発を図る。	2,913

## Ⅱ 地域の特性を活かした環境にやさしいエネルギーの導入等

### ●再エネの導入等によるエネルギーの地産地消の支援・促進

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
地域づくり総合交付金 (新エネルギー等開発利用施設整備事業) <総合政策部>	公共用施設に導入する北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例第2条第2号に規定する新エネルギー及び天然ガスの開発利用施設の整備事業に対し支援する。	4,300,000 の内数
地域づくり総合交付金 (省エネルギー・新エネルギー促進事業) <総合政策部>	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例第2条第1号に定める「省エネルギー」及び同条例第2条第2号に定める「新エネルギー」の導入を促進する事業に対し支援する。	4,300,000 の内数
バイオマス活用エキスパート・アドバイザー派遣事業 <環境生活部>	バイオマスの活用に関する地域の自発的な取組の促進に向け、地域の機運醸成から事業の具体化に至る様々な段階に応じて、専門家による適切なアドバイスを行うことにより、本道に豊富に賦存するバイオマスの利活用を促進する。	942
水素社会推進事業 <環境生活部>  拡充	北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、道民の理解の促進や水素利用機器の導入促進を図るため、燃料電池自動車の展示など普及啓発キャンペーンを実施するとともに、道央圏において、市町村等との連携による燃料電池自動車の普及検討を実施する。	5,000
地域新エネルギー導入調査総合支援事業 <経済部>	市町村等が取り組む導入可能性調査や発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援するとともに、地熱・温泉熱の利活用に係る専門家を市町村や事業者へ派遣する。	31,223
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 <経済部>  拡充	地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大5年間の支援を行う。	370,474
地域主体の新エネ導入支援事業 <経済部>  拡充	エネルギー地産地消に向け、市町村等が取り組む地域経済の活性化や雇用などへの波及効果が高い、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。	270,000
地域資源活用基盤整備支援事業 <経済部>	固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援する。	30,000
エネルギー地産地消スタートアップ支援事業 <経済部>  新規	エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を希望する市町村等に派遣し、事業の掘り起こしや事業・収支計画の策定等の助言を行う。	5,500
新エネルギー導入加速化推進事業 <経済部>	民間主導によるエネルギー地産地消の支援に向け、金融機関と連携し、新たな融資手法など支援施策の検討等を行う。	5,435

道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業 ＜経済部＞	道自ら、中小水力発電をはじめとした新エネルギーの導入等のさらなる加速化を図る。また、クリーンエネルギー車の道内への導入を拡大するため、道の公用車としてPHVを導入するとともに、イベント等を通じて道民や自治体・事業所などへ普及啓発を行う。	236,457 (各部計上)
省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業 ＜経済部＞	道有施設に設置されている省エネ・新エネ設備の発電量・電力削減量をお知らせし、広く情報発信することで、省エネ・新エネの導入促進を図る。	※非予算化事業（赤チャレ事業）
新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業 ＜経済部＞	地域の新エネルギー賦存量を把握するソフトの活用を推進・支援することで、新エネルギーの導入に向けた取組を促進する。	※非予算化事業（赤チャレ事業）
新エネルギー等率先導入推進事業 ＜経済部＞	地場企業の創意工夫ある事業提案により、道民が利用する道有施設における省エネルギー推進や新エネルギーの導入の取組を進めるとともに、導入を通じて普及啓発を図る。	127,139
小水力等再生可能エネルギー導入支援事業 ＜農政部＞	農業水利施設を活用した小水力発電など再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力等発電施設の整備に係る調査設計等への支援を実施する。	14,000
地域用水環境整備事業（小水力発電整備型） ＜農政部＞	農業水利施設の未利用エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行う。	37,000
上ノ国ダム発電施設建設 ＜建設部＞	上ノ国ダムの河川管理施設を活用した小水力発電の導入に向け管理用発電設備の設置を行う。	245,000
地域新エネルギー導入アドバイザー制度 ＜企業局＞	小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援する。また、市町村等における再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、モデル事業である沼の沢取水堰発電所を建設し、小水力発電導入の情報提供を行う。	※非予算化事業（赤チャレ事業）

●環境・エネルギー産業の育成・振興

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
次世代自動車関連ものづくり産業振興事業 ＜経済部＞  新規	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。	8,445
地産エネルギー利用施設立地促進事業 ＜経済部＞	省エネに繋がる北海道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と道が連携し誘致活動の展開を図る。	4,871

環境産業販路確立総合対策事業 <経済部>	道内企業が有する環境関連技術の事業化に向け、道外企業との企業間連携支援などによる事業化や販路の開拓・拡大などの支援を図る。	13,042
先進的エネルギー関連技術振興事業 <経済部>	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援する。	36,439
次世代環境産業育成・振興事業 <経済部> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">拡充</div>	スマートコミュニティの構築に向けたフォローアップ・サポートや水素関連ビジネスの展開に向けたセミナー等による参入促進、環境産業関連の人材育成を行うほか、環境産業振興戦略の中間点検・評価を実施する。	10,852
次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 <経済部>	積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内外の企業が連携して実施する環境・エネルギープロジェクトに対して支援する。	10,742
きた住まいる推進事業 <建設部> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">拡充</div>	良質な住宅を安心して取得及び維持保全できる仕組みを目指し、省エネ性能等を確保した良質な住まいづくりを行う住宅事業者の業務の実績や住宅の特長等をインターネットで公開する「きた住まいる」の普及を促進するため、ホームページでの情報発信や各種セミナー等を実施する。	25,830

### Ⅲ 二酸化炭素吸収源としての森林等の整備・保全等の推進

#### ●森林の整備・保全

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
森林吸収エコビジネス推進事業 ＜水産林務部＞	道有林で取得したJ-V E Rを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大を図る。	897
森林・山村多面的機能発揮対策推進 ＜水産林務部＞	道民の自発的な活動の促進を図るため、地域住民が主体となった民間活動組織が行う森林の手入れ等の取組を支援する。	14,073
未来につながる森づくり推進事業 ＜水産林務部＞	伐採後の確実な植林等を促すため、小面積伐採跡地や第三者から取得した伐採跡地等への植林に支援する。	682,000

#### ●道民との協働による森林づくり

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
木育推進事業 ＜水産林務部＞ 拡充	木育を息の長い道民運動として展開するため、木育を普及する専門家を育成するとともに、多様な主体との連携等による木育の取組を実施する。	9,353
地域と連携した森林づくり活動参加促進事業 ＜水産林務部＞	多様な団体による協働の森林づくり活動の中心となっている漁協女性部が、地域のイベント等と連携して実施する植樹活動に対して支援する。	3,747
道民との協働の森づくり推進事業 ＜水産林務部＞	道民と森林との豊かな関係を構築し、森林の整備、保全を社会全体で支えるという道民意識を醸成する。	16,577
北海道森づくりフェスタ開催 ＜水産林務部＞ 拡充	道民参加による豊かな森づくりを推進するため、「北海道森づくりフェスタ」を開催する。	3,153
ほっかいどう企業の森林づくり ＜水産林務部＞	C S R (企業の社会的責任) 活動として森林整備を希望する企業と、企業等との協働による森林整備を希望する森林所有者との橋渡しにより、森林の公益的機能の増進等を図る。	※非予算化事業(赤チャレ事業)

#### ●森林資源の利用促進

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
木質バイオマス資源活用促進事業 ＜水産林務部＞ 拡充	地域資源の循環利用が期待される木質バイオマスの安定供給体制を確立するため、林地未利用材の集荷システムや木質ペレットの利用拡大に向けた実証を行う。	26,500

林業・木材産業構造改革事業 ＜水産林務部＞	木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、公共施設の木造・木質化や、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援する。	832,111
北の「木づかい」運動の展開 ＜水産林務部＞ 新規	道産木材の幅広い利用を促進するため、企業や一般道民における「木づかい」の意識の醸成を図る「木づかい」運動を展開する。	※非予算化事業（赤チャレ事業）
道産木材製品プロモーション事業 ＜水産林務部＞ 新規	道産木材製品の販路拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックを契機として木材需要の増加が期待される首都圏や成長の著しいアジア諸国など道外・海外に向け、道産木材の強みを活かしたプロモーション活動を展開する。	11,395
道産CLT利用促進事業 ＜水産林務部＞	本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTの利用を促進するため、需要の創出に向けた設計・建築技術の普及や、生産・加工体制の整備に向けた取組を実施する。	11,958

●農地の整備・保全

(単位:千円)

事業名	事業概要	H30予算額
環境保全型農業直接支援対策事業 ＜農政部＞	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減するとともに、地球温暖化防止等の環境保全に効果の高い営農活動等に対して支援する。	1,072,882